

東京都地下鉄建設株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都地下鉄建設株式会社（以下「会社」という。）は、大江戸線（地下鉄12号線）環状部の早期建設を目的として、東京都と金融機関との共同出資により、昭和63年7月に設立された。その後、平成4年10月に日暮里・舎人線の建設を行うこととし、主な事業は次のとおりとなっている。

ア 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第三種鉄道事業

イ 軌道法（大正10年法律第76号）に基づく運輸事業

なお、大江戸線及び日暮里・舎人線の概要は、表1のとおりである。

(表1) 大江戸線環状部及び日暮里・舎人線の概要

項目	大江戸線	日暮里・舎人線
区間	都庁前～春日～大門～新宿	日暮里駅(荒川区)～足立区舎人地区
建設キロ	29.3km(うち入出庫線 1.0km、汐留連絡線 0.5km)	9.8km(うちオーバーラン線 0.1km)
営業キロ	27.8km	9.7km
駅数	28 駅 (うち都庁前及び新宿駅は都が建設)	13 駅
車両駆動方式	リニアモーター方式	側方案内軌条方式による新交通システム (ゆりかもめと同方式)
車庫(車両基地)	地下方式(都立木場公園)	半地下方式(都立舎人公園)
建設費	9,886 億円 (平成12年8月変更)	インフラ外部 526 億1,896 万円 インフラ部 (建設局施工) 788 億6,000 万円 (平成11年度変更)
工事施行認可	平成3年4月	平成9年10月
開業時期	平成12年12月12日全線開業	平成19年度開業予定

(2) 都との関係

都は、会社に対し資本金30億円のうち、20億円を出資するとともに、表2のとおり、大江戸線建設のために2,000億円(平成33年度から10年間で均等償還)、日暮里・舎人線建設のために、平成13年度までに5億2,117万余円、平成14年度に3,981万余円、平成15年度に5億8,868万余円、計11億4,968万余円(開業後10年間で均等償還)、それぞれ無利子貸付を行っている。

また、都は、会社と大江戸線の譲渡に関する契約等を締結しており、その内容は、表3のとおりである。

(表2) 会社への貸付状況

(単位：千円)

区分	平成13年度まで	平成14年度	平成15年度	累計額
地下鉄12号線環状部	200,000,000	0	0	200,000,000
日暮里・舎人線	521,178	39,819	588,686	1,149,683
合計	200,521,178	39,819	588,686	201,149,683

(注) 平成15年度末残高

(表3) 大江戸線譲渡契約等の内容

(単位：億円)

	項目	譲渡代金支払時期	金額	取得内容等
総建設費 9,886	先行 譲渡	平成11年度まで	1,220	木場車庫等(366) 新宿～国立競技場(458) 清澄庁舎等(396)
		平成12年度	369	車両等(369)
	一括 譲渡	平成12年度	793	
		平成13年度から 平成24年度まで	4,821	12年分割 (民間等有利子資金返済相当分)
		平成33年度から 平成42年度まで	2,000	10年分割 (都無利子資金返済相当分)
	残工事	平成13年度以降 (工事竣工ごと)	683	汐留連絡線等

## 2 組 織

会社は、本社を荒川区荒川七丁目50番9号に置き、役員10名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役5名、監査役3名（非常勤役員7名））及び職員44名（うち都派遣職員38名）で、2本部5部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成14年度（第15期）及び平成15年度（第16期）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 交 通 局           平成16年9月13日

(2) 会 社           平成16年9月7日から同月10日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

会社は、第三種鉄道事業者として、都、日本政策投資銀行及び市中金融機関からの借入金により大江戸線環状部を建設し、平成12年11月に都に一括譲渡している。譲渡代金7,944億余円のうち、6,780億円は割賦支払いとなっており、各年度の割賦代金の収入額は借入金元本の返済額と同額である。割賦譲渡代金のうち、4,780億円については、平成13年度から12年分割で都から支払いを受け、金融機関からの借入金元本の返済にあてている。また、2,000億円については平成33年度から10年分割で支払いを受け、都からの借入金元本の返済にあてることとしている。平成15年度に実施した建設工事は汐留連絡線の建設等、環状部に係る残工事であり、工事費は51億5,768万余円となっている。

また、会社は、日暮里・舎人線の特許を平成7年12月に取得し、平成19年度の開業を目指して、建設計画・収支計画等を策定している。平成11年度に策定した建設計画によると、インフラ外部に係る総事業費は526億余円となっている。平成15年度は、車両基地の構築工事に着手しているほか、信号通信設備工事、車両製造等を含むシステム建設工事の発注を行っている。

平成15年度における経営成績は、総収益526億7,316万余円、総費用526億5,207万余円で、経常利益は2,108万余円となり、これに前期繰越利益4,180万余円を加えた当期未処分利益は6,304万余円となっている。

経営成績の内訳を見ると、表4のとおり、大江戸線環状部の鉄道施設の譲渡に係る収入は526億3,903万余円で、総収益の99.94%となっており、鉄道施設の譲渡に係る原価は譲渡収入と同額で、総費用の99.98%となっている。また、一般管理費1,197万余円は受託工事に係る事務費差額（雑収入）3,371万余円により賄える状態となっている。

平成15年度末における財政状態は、資産合計5,670億6,164万余円、負債合計5,639億9,860万余円、資本合計30億6,304万余円となっている。

会社の経営状況は良好であり、出資の目的に沿って概ね適切に経営されていると認められる。

（表4）総収益、総費用に占める鉄道施設譲渡に係る収益、費用

科目	金額・構成率	備考	
総収益	a	52,673,167,194 円	
総費用	b	52,652,079,440 円	
鉄道施設割賦譲渡収入	c	39,832,175,000 円	(=鉄道施設割賦譲渡原価)
鉄道施設譲渡収入	d	5,157,682,085 円	(=鉄道施設譲渡原価)
建設資金利息受入金	e	7,649,176,915 円	(=支払利息)
施設譲渡収入+受け入れ利息	f=c+d+e	52,639,034,000 円	(=施設譲渡原価+支払利息)
譲渡収入等の対総収益構成率	g=f/a*100	99.94%	
譲渡原価等の対総費用構成率	h=f/b*100	99.98%	

## 第4 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

##### ア 大江戸線関係

会社は第三種鉄道事業者として、平成14年度及び平成15年度においても、大江戸線に係る残工事を引き続き行っている。残工事の主な内容は、表5のとおり、大江戸線の車両を浅草線馬込車両検修場において検査するために大江戸線と浅草線を接続する汐留連絡線の建設工事、JR浜松町駅交差部工事、汐留駅開業に伴う工事、大門駅A-1出入口整備工事等となっている。

(表5) 大江戸線関係主要残工事

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成15年度	計
浜松町JR交差	2,602,624	1,429,226	4,031,850
大門A-1出口	145,983	378,214	524,197
汐留駅開業	319,675	—	319,675
汐留連絡線	2,339,048	1,465,985	3,805,033

##### イ 日暮里・舎人線関係

###### (ア) 収支計画及び建設計画

会社は、日暮里・舎人線の特許事業者として、特許申請時に収支計画及び建設計画を策定しているが、その後、平成11年度に見直しを行い、表6のとおり、収支計画及び建設計画を変更している。

###### (イ) 建設資金調達

日暮里・舎人線の建設資金のうち、約2割については都からの無利子貸付金により資金を調達している。残りの8割については、平成14年度までは会社の資金を充当していたが、システム工事に係る前払金の支払いにあたり、一時的に資金が不足したため、平成16年3月から同年4月まで短期借入金により資金を確保している。

平成16年4月以降は、当面、都からの借入金により資金を調達し、日暮里・舎人線の建設に充てることとしている。

###### (ウ) 建設工事

平成15年度は、表7のとおり、日暮里・舎人線のインフラ外部の建設に着手している。車両基地整備事業は、日暮里・舎人線の車両基地を都立舎人公園地下に建設するもので、コンストラクション・マネージメント（以下「CM」という。）方式により契約を締結している。CM契約は、基本設計、実施設計、工事発注、工事監理の全てをCM契約の受託者（以下「CMR」という。）に行わせるもので、工事についてはCMRが直接行わず他の工事業者に請け負わせ、CMRはその工事監理等を行っている。

また、システム建設工事は、信号通信設備工事及び車両の製造等を行うものである。

(表6) 日暮里・舎人線に係る収支及び建設計画

		工事施行認可 (平成9年)	計画見直し (平成11年)
開業年度		平成15年度	平成19年度
乗車人員 (開業後6年目)		10万2千人	7万4千人
収支計画	単年度経常利益達成年次	8年目	11年目
	累積損失解消年次	16年目	19年目
建設費	インフラ外部	771億円	526億円
	インフラ部 [参考]	903億円	788億円
編成数 (開業時)		24編成	20編成

(表7) 日暮里・舎人線関係主要工事

(単位：千円)

件名	契約金額	契約年月日
車両基地整備事業	9,271,500	平成 15. 11. 26
システム建設工事	20,990,550	平成 16. 2. 23

## (2) 経営成績

平成14年度及び平成15年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

営業収益は、449億8,988万余円で前年度(491億732万余円)と比較して41億1,744万余円(8.4%)減少している。これは主に、建設した大江戸線(地下鉄12号線)の鉄道施設を交通局に譲渡したことによる鉄道施設譲渡収入が41億1,732万余円減少したことによるものである。

営業費用は、450億233万余円で前年度(491億1,751万余円)と比較して41億1,518万余円(8.4%)減少している。これは主に、当該年度の譲渡価格に対応した鉄道施設譲渡原価が41億1,732万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、76億8,328万余円で前年度(88億7,053万余円)と比較して11億8,725万余円(13.4%)減少している。これは主に、都からの建設資金利息受入金(民間等有利子資金借受に伴う利子相当)が10億36万余円、雑収入が1億8,663万余円、それぞれ減少したことによるものである。雑収入は主に、受託工事にともなって収入した事務費から受託工事に係る人件費、物件費等を差し引いた受託工事事務費差額である。

営業外費用は、76億4,974万余円で前年度(86億5,109万余円)と比較して10億135万余円(11.6%)減少している。これは主に、支払利息が10億36万余円減少したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は2,108万余円の利益となり、前年度(2億925万余円)と比較して1億8,816万余円(89.9%)減少している。当期利益は、2,123万余円であり、前年度(9,866万余円)と比較して7,743万余円(78.5%)減少している。

その結果、当期未処分利益は6,304万余円となっている。

### (3) 財政状態

平成15年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、5,670億6,164万余円で前年度(6,077億4,783万余円)と比較して406億8,619万余円(6.7%)減少している。これは、流動資産が35億4,725万余円(59.7%)、固定資産が371億3,893万余円(6.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、未収金が24億5,302万余円、預金が3億3,055万余円、受託工事支出金が5億8,583万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産の減少は、建設仮勘定が28億4,441万余円増加したものの、鉄道施設割賦譲渡元金が398億3,217万余円減少したことなどによるものである。

負債合計は、5,639億9,860万余円で前年度(6,047億602万余円)と比較して407億742万余円(6.7%)減少している。これは、流動負債が13億1,213万余円(2.9%)、固定負債が393億9,529万余円(7.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、短期借入金が20億円増加したものの、未払金が25億5,117万余円、受託工事受入金が6億1,306万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定負債の減少は、長期借入金が392億4,348万余円減少したことなどによるものである。

資本合計は、30億6,304万余円で前年度(30億4,180万余円)と比較して2,123万余円増加している。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C/B*100)
営業収益	44,989,884,489	49,107,327,506	△4,117,443,017	△8.4
鉄道施設割賦譲渡収入	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
鉄道施設譲渡収入	5,157,682,085	9,275,009,061	△4,117,326,976	△44.4
その他収入	27,404	143,445	△116,041	△80.9
営業費用	45,002,332,443	49,117,512,743	△4,115,180,300	△8.4
鉄道施設割賦譲渡原価	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
鉄道施設譲渡原価	5,157,682,085	9,275,009,061	△4,117,326,976	△44.4
一般管理費	11,971,818	10,213,639	1,758,179	17.2
諸税	424,438	38,500	385,938	—
減価償却費	79,102	76,543	2,559	3.3
営業損益	△12,447,954	△10,185,237	△2,262,717	22.2
営業外収益	7,683,282,705	8,870,535,421	△1,187,252,716	△13.4
受取利息	391,553	647,244	△255,691	△39.5
建設資金利息受入金	7,649,176,915	8,649,541,974	△1,000,365,059	△11.6
雑収入	33,714,237	220,346,203	△186,631,966	△84.7
営業外費用	7,649,746,997	8,651,099,204	△1,001,352,207	△11.6
支払利息	7,649,176,915	8,649,541,974	△1,000,365,059	△11.6
雑支出	570,082	1,557,230	△987,148	△63.4
経常利益	21,087,754	209,250,980	△188,163,226	△89.9
税引前当期純利益	21,087,754	209,250,980	△188,163,226	△89.9
法人税、住民税及び事業税	2,724,000	114,753,031	△112,029,031	△97.6
法人税等調整額	△2,868,636	△4,166,975	1,298,339	△31.2
当期純利益	21,232,390	98,664,924	△77,432,534	△78.5
前期繰越利益	41,808,648	△56,856,276	98,664,924	△173.5
当期未処分利益	63,041,038	41,808,648	21,232,390	50.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C)	率 (C/B*100)
流動資産	2,398,595,413	0.4	5,945,854,544	1.0	△3,547,259,131	△59.7
預金	521,544,455	0.1	852,096,653	0.1	△330,552,198	△38.8
未収金	723,597,258	0.1	3,176,619,005	0.5	△2,453,021,747	△77.2
前払費用	1,153,453,700	0.2	1,331,308,739	0.2	△177,855,039	△13.4
受託工事支出金	0	0.0	585,830,147	0.1	△585,830,147	△100
固定資産	564,663,046,621	99.6	601,801,983,033	99.0	△37,138,936,412	△6.2
鉄道事業固定資産	13,879,149	0.0	16,124,182	0.0	△2,245,033	△13.9
有形固定資産	8,351,435	0.0	10,408,628	0.0	△2,057,193	△19.8
無形固定資産	5,527,714	0.0	5,715,554	0.0	△187,840	△3.3
軌道事業固定資産	503,900	0.0	503,900	0.0	0	0
無形固定資産	503,900	0.0	503,900	0.0	0	0
建設仮勘定	5,839,285,268	1.0	2,994,867,997	0.5	2,844,417,271	95.0
軌道事業	5,839,285,268	1.0	2,994,867,997	0.5	2,844,417,271	95.0
鉄道施設 割賦譲渡元金	558,503,475,000	98.5	598,335,650,000	98.5	△39,832,175,000	△6.7
投資その他の資産	305,903,304	0.1	454,836,954	0.1	△148,933,650	△32.7
差入保証金	170,925,000	0.0	170,925,000	0.0	0	0
繰延ヘッジ損失	134,978,304	0.0	283,911,954	0.0	△148,933,650	△52.5
資産合計	567,061,642,034	100	607,747,837,577	100	△40,686,195,543	△6.7



(単位：円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C)	率 (C/B*100)
流動負債	44,003,812,303	7.8	45,315,948,950	7.5	△1,312,136,647	△2.9
短期借入金	2,000,000,000	0.4	0	0	2,000,000,000	—
1年以内返済 予定長期借入金	39,832,175,000	7.0	39,832,175,000	6.6	0	0
未払金	450,315,670	0.1	3,001,489,471	0.5	△2,551,173,801	△85.0
未払法人税等	0	0	114,623,600	0.0	△114,623,600	△100
未払消費税等	374,261,300	0.1	410,501,500	0.1	△36,240,200	△8.8
前受収益	1,153,453,700	0.2	1,331,308,739	0.2	△177,855,039	△13.4
預り金	193,606,633	0.0	12,788,873	0.0	180,817,760	—
受託工事受入金	0	0	613,061,767	0.1	△613,061,767	△100
固定負債	519,994,788,693	91.7	559,390,079,979	92.0	△39,395,291,286	△7.0
長期借入金	519,820,983,000	91.7	559,064,472,000	92.0	△39,243,489,000	△7.0
繰延税金負債	38,827,389	0.0	41,696,025	0.0	△2,868,636	△6.9
金利スワップ債務	134,978,304	0.0	283,911,954	0.0	△148,933,650	△52.5
負債合計	563,998,600,996	99.5	604,706,028,929	99.5	△40,707,427,933	△6.7
資本金	3,000,000,000	0.5	3,000,000,000	0.5	0	0
利益剰余金	63,041,038	0.0	41,808,648	0.0	21,232,390	50.8
当期末処分利益	63,041,038	0.0	41,808,648	0.0	21,232,390	50.8
資本合計	3,063,041,038	0.5	3,041,808,648	0.5	21,232,390	0.7
負債・資本合計	567,061,642,034	100	607,747,837,577	100	△40,686,195,543	△6.7